

令和5年8月22日 第4回審議会

用語解説（審議会の意見を反映した修正案）

序論

○【ユネスコエコパーク】

生態系の保全と持続可能な利活用の調和を目的としてユネスコが開始したもの。地域の豊かな生態系、生物系、生物多様性の保全を行い、自然に学び、同時に文化的にも経済的にも社会的にも持続可能な発展を目指す取組。南アルプスユネスコエコパークは2014年6月正式登録。

○【日本ジオパーク】

地球、大地を意味する「ジオ」と公園を意味する「パーク」を組み合わせた造語。ジオ（地球）を学び楽しむことのできる場所。2023年5月24日現在、日本には46地域の日本ジオパークが日本ジオパーク委員会によって認定されており、その内10地域がユネスコ世界ジオパークとしても認定されている。

○【スマートインターチェンジ】

日本の高速道路の本線上またはサービスエリア、パーキングエリアなどに設置されているETC専用の簡易構造のインターチェンジ。

○【木質バイオマス】

バイオマスは生物資源(bio)の量(mass)を現わす言葉であり、「再生可能な、生物由来の有機性資源(化石燃料は除く)」を呼ぶ。その中で木材からなるバイオマスを木質バイオマスと呼び、主に、樹木の伐採や造材の時に発生した枝、葉などの林地残材、製

材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。

○【SDGs】

Sustainable(サステナブル) Development(デベロップメント) Goals(ゴールズ)＝「持続可能な開発目標」の略で、持続可能な世界を実現するための国際社会共通の目標として、2015年の国連サミットで採択された。2030年を達成年限として、17のゴール(目標)と169のターゲットから構成されており、地球上の「誰一人として取り残さない」社会の実現の向け、経済、社会、環境などの広範な課題に対する総合的な取組みが示されている。

○【ステークホルダー】

利害関係者。利害と行動に直接・間接的な利害関係を有する者。

○【カーボンニュートラル】

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から。植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにする。

○【GX(グリーントランスフォーメーション)】

温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電、風力発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取組み。

○【ウェルビーイング】

Well(良い)とbeing(状態)が組み合わ

さった言葉。幸福で肉体的、精神的、社会的すべてにおいて満たされた状態。

○【QOL】

Quality Of Life の略で、「生活の質」、「人生の質」などと訳され、充実した人生を過ごすことや、自分らしさを保って暮らすことなどに関する指標の一つ。

○【メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）】

内臓肥満に高血圧・高血糖・脂質代謝異常が組み合わさることにより、心臓病や脳卒中などになりやすい病態。

○【新しい生活様式】

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するために厚生労働省が公表した行動指針。

○【テレワーク】

Tele（離れて）と Work（仕事）を組み合わせた造語。情報通信技術を活用した時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。自宅で働く「在宅勤務」、本拠地以外の施設で働く「サテライトオフィス勤務」、移動中や出先で働く「モバイル勤務」がある。

○【オンライン会議】

インターネット環境とパソコンやスマートフォンといったデバイスを利用して遠隔地の拠点とつなぎ、両者がリアルタイムで会議や打ち合わせなどを行える仕組み。

○【ウィズコロナ】

With コロナ。新型コロナウイルスとの共

存・共生という意味で使われ、新型コロナウイルスが撲滅困難であることを前提とした新たな戦略や生活様式のこと

○【アフターコロナ】

After コロナ。新型コロナウイルス感染症が終息した後の世界を指す。コロナ禍以前の状態に戻るのではなく、新型コロナウイルスの感染拡大によってもたらされた変革後の新しい社会。

○【ワーク・ライフ・バランス】

労働者それぞれが充実した生涯を送れるよう、仕事と生活を調和させるという考え方。

○【リモートワーク】

Remote（遠隔）と Work（働く）を見合わせた造語であり、オフィスから離れた遠隔地で働く勤務形態。

○【DX（デジタルトランスフォーメーション）】

ビッグデータなどのデータと AI、IoTをはじめとするデジタル技術を用いた変革・改革。

○【ワーケーション】

Work(仕事)と Vacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や地方部など普段の職場とは異なる場所で働きながら休暇取得を行うこと。あるいは休暇と併用し、旅先で業務を組み合わせる滞在のこと。仕事主体と休暇主体の2つの概念が存在する。

○【デジタル田園都市国家構想】

岸田文雄内閣により発表された構想であり、地域の豊かさをそのままに、都市と同じ又は違った利便性と魅力を備えた、魅力溢れる新たな地域づくりを目指した構想。具体的には、「暮らし」や「産業」などの領域で、デジタルの力で新たなサービスや共助のビジネスモデルを生み出しながら、デジタルの恩恵を地域に届けていくことを目指す。

○【ジェンダー平等】

ひとりひとりの人間が、性別にかかわらず、平等に責任や権利や機会を分かちあい、あらゆる物事を一緒に決めることができること。

○【流域治水】

気候変動の影響による水災害の激甚化・頻発化等を踏まえ、堤防の整備、ダムの建設・再生などの対策をより一層加速するとともに、集水域（雨水が河川に流入する地域）から氾濫域（河川等の氾濫により浸水が想定される地域）にわたる流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方

第1章

○【協働】

地域の課題解決に向けて、行政単独では解決できない問題がある場合、または市民だけでは解決できない問題などがある場合に、お互いの不足を補い合い、ともに協力して課題を解決する取組。

○【パブリックコメント】

公的な機関が規則などを定める前に、その影響が及ぶ対象者などの意見を事前に聴取し、その結果を反映させることによって、より良い行政をめざすための手段。

○【SNS】

ソーシャルネットワーキングサービス（Social Networking Service）の略で、登録された利用者同士が交流できる Web サイトの会員制サービスのこと

○【オープンデータ】

機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ。

○【キャリア教育】

子どもたちが、将来社会の中で自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するための力を身に付けさせる教育活動のこと。

○【くるみん認定】

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業は、申請を行うことによって「子育てサポート企業」として、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができる。

○【えるぼし認定】

一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定される。

- 【イクボス・温か（あったか）ボス宣言】
（一社）長野県連合婦人会が発案した「長野県イクボス・温かボス創出プロジェクト」の取組であり、企業、団体、教育機関、NPO、行政等の事業者、管理職等が従業員や部下の仕事と子育て・介護の両立支援を「イクボス・温かボス宣言」として宣言し、職場におけるワーク・ライフ・バランスや多様な働き方を推進するもの。

- 【DV(ドメスティック・バイオレンス)】
配偶者やパートナーなど親密な関係にある（あった）男女間の身体的、性的、経済的、心理的暴力及び子どもを巻き込んだ暴力。

- 【行政改革大綱】
行政サービスの向上や財政の健全化など、行政改革の取組みを推進するための基本的な指針として、平成 18 年の市町村合併以後、5 年ごとに策定しているもの。令和 3 年度から令和 7 年度を期間とする第 4 次の大綱では、「次世代につながる持続可能な行政運営の推進とデジタル社会への対応」を基本方針として、43 事項に取り組んでいる。

- 【指定管理者制度】
地方公共団体が、公の施設の管理を行わせるために、期間を定めて指定する団体のこと。これまでの管理委託制度では、地方公共団体が公の施設の管理を委託できるのは、地方公共団体が出資する法人（公社・財団）や公共的団体（社会福祉法人等）などに限定されていたが、指定管理者制度では、民間企業なども参加できるようになっ

た。

- 【総合評価（指定管理者制度）】
指定管理者制度を活用している施設の管理運営状況について、施設所管課が、日報・月報、利用者アンケート、事業報告書等によって確認して総合的に評価する制度で、毎年実施するもの。管理運営が適正に行われているか確認するほか、サービス水準の向上、経費の縮減、安定した施設経営を図ること等を目的としている。評価結果については、審議会への報告、市公式ホームページでの公表を行っている。

- 【健全化判断比率】
健全化法により、毎年度「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」及び「将来負担比率」の 4 つの指標を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされている。これらの指標をもとに、地方公共団体は「健全段階」、「早期健全化段階」、「再生段階」に区分され、早期健全化段階では、議会の議決を経て財政健全化計画を定めることが、また、再生段階では、議会の議決と国等の協議を経て財政再生計画を定めることが義務付けられている。さらに、財政再生団体となった場合には、地方債の発行が制限される。

- 【実質公債費比率】
健全化法で公表が義務付けられている財政指標のひとつで、公債費による財政負担の程度を示すもの。実質的な公債費として、公営企業（特別会計を含む）の公債費に係る一般会計繰出金、一部事務組合や広域連

合（以下「一部事務組合等」）の公債費に係る負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなど、公債費類似経費を算入している。

○【将来負担比率】

健全化法で公表が義務付けられている財政指標のひとつで、市が将来負担すべき、公営企業、一部事務組合を含む実質的な負債の標準財政規模に対する比率

○【ネーミングライツ】

命名権。命名権は、人間や事物、施設、キャラクターなどに対して命名することができる権利のこと。1990年代後半以降、スポーツ、文化施設等の名称に企業名を付けることがビジネスとして確立した。

第2章

○【伊那市 50 年の森林（もり）ビジョン】

伊那市の森林や林業の現状を把握することで 50 年後のあるべき姿を設定し、目標を定めて推進すべき内容を記載した計画。

－理念－ 山（森林）が富と雇用を支える 50 年後の伊那市

1. 市民生活と共生し、市民が活用できる森林であり続けます。
2. 森林・自然環境の維持と更なる機能向上に努めます。
3. 森林資源・自然環境資源・人材資源を育て、活かし、利用する循環社会を創出します。

○【移動教室】

新宿区立小学校が 2 泊 3 日の日程で伊那

市を訪れ農家民泊をしながら行われる各種体験教室。3 日目に市民の森を利用して、間伐や木工などの森林・林業体験を実施する。

○【奉仕合宿】

長野県の進める「森林の里親制度」により、西春近自治協議会と都立高校（北園高校）が締結した「森林の里親協定」に基づき、毎年 2 泊 3 日で市有林をフィールドに行われる森林保全活動（支障木伐採や下刈り、歩道へのチップ敷き等）。

○【ネイチャーポジティブ】

生物多様性の損失を止め、回復傾向に向かわせること。自然再興。

○【三風の会】

伊那谷の風土・風景・風格の創造や未来への継承に係る活動を目的として発足した、産学官連携による組織。構成員は、上伊那広域行政の 8 市町村、長野県経営者協会地域活性化委員会、長野県テクノ財団伊那テクノバレー企画委員会、信州大学、モデルルートの住民からなる。

○【アダプトシステム】

アダプトとは、養子縁組をするという意味。住民が道路などの公共スペースを養子のように愛情を持って面倒を見る（清掃・美化）ことから命名された。

○【無電柱化事業】

道路の地下空間を活用して、電力線や通信線などをまとめて収容する電線共同溝などの整備による電線類地中化や、表通りか

ら見えないように配線する裏配線などにより道路から電柱をなくすこと。

○【循環型社会】

大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会に代わるものとして提示された概念。循環型社会形成推進基本法（平成 12 年法律第 110 号）では、まず製品等が廃棄物等となることを抑制し、次に排出された廃棄物等についてはできるだけ資源として適正に利用し、最後にどうしても利用できないものは適正に処分することが確保されることにより実現される、「天然資源の消費が抑制され、環境への負荷ができる限り低減された社会」とされている。

○【3R（スリーアール）】

Reduce（リデュース＝廃棄物を出さない）、Reuse（リユース＝再使用する）、Recycle（リサイクル＝再資源化する）の略称。廃棄物をできるだけ出さず、使用済みの物を再使用や再利用にまわそうというもので、この順で環境負荷削減効果が大きく、優先的に取り組まれるべきとされ、循環型社会をつくっていく上での基本的な考え方となっている。

○【光化学オキシダント】

工場や車から出る窒素酸化物や炭化水素（揮発性有機化合物（VOC））が太陽からくる紫外線のエネルギーによって反応してできるオゾンや PAN（ペルオキシアセチルナイトレート）、アルデヒドなどの汚染物質。オキシダントは一つの汚染物質の名前ではなく、オゾン、PAN などの総称。

○【PM2.5】

大気中に浮遊する粒子状物質のうちでも特に粒径の小さいもの（粒径 $2.5\mu\text{m}$ 以下の微小粒子状物質）。呼吸器の奥深くまで入り込みやすいことなどから、人への健康影響が懸念されている。

○【カーボン・オフセット】

自らの温室効果ガス排出量のうち、どうしても削減できない量の全部又は一部を他の場所での排出削減、吸収量でオフセット（埋め合わせ）すること。

○【ペレットストーブ・ペレットボイラー】

木片、端材、木くずなどから生成された木質ペレットを燃料とするストーブ・ボイラー。

○【ZEH】

ゼッチ、net zero energy house。太陽光発電と断熱性能の向上、省エネ機器等により、消費する量以上のエネルギーを自ら生み出す家。

○【ZEB】

ゼブ、net zero energy building。太陽光発電と断熱性能の向上、省エネ機器等により、消費する量以上のエネルギーを自ら生み出すビル。